



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年5月14日

上場会社名 株式会社松屋アールアンドディ
 コード番号 7317 URL <http://www.matsuyard.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 後藤 秀隆

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO経営管理部長 (氏名) 松川 浩一

TEL 0779(66)2096

定時株主総会開催予定日 2021年6月29日 配当支払開始予定日

2021年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	10,401	20.5	837	105.3	829	117.8	567	154.3
2020年3月期	8,631	14.8	407	126.0	380	70.4	223	96.2

(注) 包括利益 2021年3月期 505百万円 (124.8%) 2020年3月期 224百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	219.16	214.49	23.6	14.5	8.0
2020年3月期	99.13		11.8	8.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 百万円 2020年3月期 百万円

(注) 2020年3月31日時点において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	6,400	2,798	43.7	1,077.19
2020年3月期	5,054	2,002	39.6	890.01

(参考) 自己資本 2021年3月期 2,798百万円 2020年3月期 2,002百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	655	61	43	1,296
2020年3月期	219	41	35	738

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期		0.00		0.00	0.00			
2021年3月期		0.00		20.00	20.00	51	9.1	2.0
2022年3月期(予想)		0.00		10.00	10.00		5.2	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	7,186		724	13.5	707	14.8	536	5.5	206.36

(注)2022年3月期期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等が適用されるため、上記の連結業績予想は当該会計基準等の適用に基づいた予想値となっております。このため、売上高の対前期増減率は記載しておりません。なお、当該基準を適用しない場合の売上高は、11,239百万円(対前年同期比8.0%増)であります。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2021年3月期	2,598,500 株	2020年3月期	2,250,000 株
2021年3月期	89 株	2020年3月期	株
2021年3月期	2,588,478 株	2020年3月期	2,250,000 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	3,767	62.0	438		671	763.4	467	
2020年3月期	2,324	3.8	67		77	36.4	20	51.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	180.79	176.94
2020年3月期	9.06	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2021年3月期	3,340		1,326		39.7		510.50	
2020年3月期	1,902		567		29.8		252.10	

(参考)自己資本 2021年3月期 1,326百万円 2020年3月期 567百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページに記載の「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	11
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の長期化により経済活動が停滞し、企業収益や個人消費が悪化するなど厳しい状況で推移しました。一時、政府や自治体主導による経済対策により個人や企業の経済活動に回復の兆しが見られましたが、12月以降、新型コロナウイルスの変異株が猛威を振るい、再び非常事態宣言が発出されるなど、景気の回復が見通せない先行き不透明な状況となっております。

このような状況の中、縫製自動機事業においては、新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、ビデオ会議システムを利用したリモートによる対応を中心に営業及び生産活動を進めてまいりました。さらに、新型コロナウイルス感染症の収束が見通せず、民間の設備投資需要が弱含みを見せている中、新規顧客からの問合せに対し積極的な営業活動や経費節減にも努めてまいりましたが、11月以降の感染再拡大を受け、現地への渡航に時間を要する状況となっております。こうした状況から、当社としては縫製自動機事業における営業リソースをアイソレーションガウン生産に集中させるなどして、経営資源の効率化を図りました。

また、縫製品事業における血圧計腕帯については、新型コロナウイルス感染症がグローバルで拡大する中、健康管理、疾病予防を背景として市場が顕著に拡大した結果、当初予想にも増して受注が好調に推移しました。カーシートカバーについては、新型コロナウイルス感染症の影響による納入先における工場での生産量減少により一時的に受注が減少しましたが、7月以降は前年度以上に受注が増加したほか、エアバッグについても新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込みが生じましたが、概ね前年並みの受注に回復してきています。

さらに、今後のウィズコロナ、アフターコロナを見据えて進めてきた感染症対策分野の新たな縫製品事業として、事業会社及び厚生労働省より受注したアイソレーションガウンを納入したことにより、売上高及び利益の確保につながりました。しかし、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、依然として先行き不透明な状況となっております。

この結果、当連結累計期間の経営成績は、売上高10,401,763千円（前年同期比20.5%増）、営業利益は837,010千円（前年同期比105.3%増）、経常利益は829,615千円（前年同期比117.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は567,288千円（前年同期比154.3%増）となりました。セグメント別の業績は次のとおりであります。

(縫製自動機事業)

縫製自動機事業につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により設置を伴わない海外向け製品や数件の国内向け製品販売の他、部品の販売が中心となりました。また、新型コロナウイルスの感染再拡大を受け、現地への渡航には時間を要する状況が続いております。こうした状況から、縫製自動機事業においては営業リソースをアイソレーションガウン生産に集中させるなどして、経営資源の効率化を図りました。なお、Matsuya R&D (Vietnam) Co., Ltd. のイノベーションセンターにおいては、次世代エアバッグ製造用システム製作を目的として部材購入や新たな技術者の採用による人件費が増加しました。

以上の結果、売上高は363,169千円（前年同期比58.2%減）となり、セグメント損失は60,599千円となりました。

(縫製品事業)

縫製品事業につきましては、健康管理及び疾病予防の意識が高まっていることを背景として血圧計腕帯の販売は売上高、利益とも業績予想を上回る結果となりました。カーシートカバー及びエアバッグについては、年度初めに新型コロナウイルス感染症の影響を一時的に受けたものの順調に回復傾向にあります。

以上の結果、売上高は10,038,594千円（前年同期比29.3%増）、セグメント利益は1,138,765千円（前年同期比54.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて1,494,015千円増加し、5,498,259千円となりました。これは主として商品及び製品75,300千円、原材料及び貯蔵品56,224千円、その他流動資産48,484千円がそれぞれ減少したことに対して、現金及び預金554,263千円、受取手形及び売掛金881,876千円、仕掛品237,885千円がそれぞれ増加したことなどによります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて147,072千円減少し、902,706千円となりました。これは主として繰延税金資産29,435千円が増加したことに対して、有形固定資産が182,301千円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度に比べて1,346,943千円増加し、6,400,965千円となりました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて757,126千円増加し、3,111,893千円となりました。これは主として短期借入金169,616千円減少したことに対して、支払手形及び買掛金478,687千円、未払法人税等223,805千円、受注損失引当金22,238千円、その他流動負債197,886千円がそれぞれ増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて206,627千円減少し、490,101千円となりました。これは主として、長期借入金28,008千円、リース債務151,898千円、繰延税金負債19,883千円がそれぞれ減少したことによるものであります。

この結果、当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べて550,499千円増加し、3,601,994千円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べて796,444千円増加し、2,798,971千円となりました。これは、為替換算調整勘定が62,129千円減少した半面、当社普通株式の東京証券取引所マザーズ市場への上場に伴う公募増資により117,208千円、第三者割当増資（オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資）により28,674千円、資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加したこと、並びに利益剰余金が567,288千円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の39.6%から43.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,296,757千円と、前連結会計年度末に比べ557,901千円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は655,987千円（前連結会計年度は219,770千円の獲得）となりました。

これは主として、売上債権の増加額919,886千円、たな卸資産の増加額155,508千円、法人税等の支払額94,238千円があったことに対して、税金等調整前当期純利益が829,909千円、減価償却費214,181千円、受注損失引当金の増加額22,238千円、仕入債務の増加額507,985千円、未払消費税等の増加額80,767千円、その他資産・負債の増減額177,455千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、支出した資金は61,553千円（前連結会計年度は41,933千円の支出）となりました。

これは主として定期預金の払戻による収入28,637千円、国庫補助金による収入11,295千円があったことに対して、定期預金の預入による支出38,239千円、有形固定資産の取得による支出65,154千円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、支出した資金は43,388千円（前連結会計年度は35,916千円の獲得）となりました。

これは主として株式の発行による収入291,764千円、長期借入れによる収入30,000千円があったことに対して、短期借入金の減少168,785千円、長期借入金の返済による支出64,304千円、リース債務の返済による支出122,918千円があったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年3月期の見通しにつきましては、新型コロナウイルスワクチン接種による収束への期待が高まりつつありますが、変異株の出現やワクチン接種の遅れなどから感染が再拡大するリスクがあり、予断を許さない状況が続く見込みとなっております。

このような状況において、当社グループにおいては既存事業の拡大のほか、新規事業への進出にも積極的に取り組むことで、持続的な成長を目指してまいります。

縫製自動機事業においては、新型コロナウイルス感染症が再拡大することによる不確定要素はあるものの、自動化・省人化のニーズは更に高まっていくものとみており、ヨーロッパ、北米・メキシコ、東南アジアを中心に営業体制の強化を図りながら、縫製自動機の販売を展開してまいります。また、ベトナムでのMatsuya Innovation CenterにおいてAIソーイングロボットの開発、Matsuya R&D (Vietnam) Co., Ltdにおける自社工場の自動化、ドローン用エアバッグなどさまざまな開発やリハビリ分野などメディカル関連事業の拡大に取り組み、企業価値の向上に努めてまいります。

縫製品事業においては、血圧計腕帯は健康志向を背景に受注は堅調に推移していく見込みであり、カーシート及びエアバッグについても既存の取引の増加だけでなく、新規顧客との取引も開始される予定となっております。なお、アイソレーションガウンについては、2022年3月期においては保守的に見込んでおりますが、血圧計腕帯、カーシート及びエアバッグの既存事業の成長によりカバーしていくものと見込んでおります。

また、ミャンマー国においては軍事クーデターによる混乱が見られますが、当社のミャンマー子会社においては通常生産に戻っており、現時点で生産に大きな影響は受けないものと見込んでおります。

以上の状況を踏まえ、慎重且つ保守的に検討した結果、2022年3月期の業績見通しとしては売上高7,186百万円（「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しない場合は11,239百万円）、営業利益724百万円、経常利益707百万円、親会社株主に帰属する当期純利益536百万円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	768,434	1,322,697
受取手形及び売掛金	1,105,684	1,987,560
商品及び製品	531,398	456,097
仕掛品	468,803	706,689
原材料及び貯蔵品	945,786	889,562
その他	184,136	135,651
流動資産合計	4,004,243	5,498,259
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	226,334	191,380
機械装置及び運搬具(純額)	58,314	68,059
土地	100,319	100,847
リース資産(純額)	13,041	32,379
使用権資産(純額)	523,195	345,409
建設仮勘定	—	2,853
その他(純額)	39,678	37,654
有形固定資産合計	960,884	778,583
無形固定資産	6,000	6,046
投資その他の資産		
繰延税金資産	17,461	46,897
その他	65,431	71,179
投資その他の資産合計	82,893	118,076
固定資産合計	1,049,778	902,706
資産合計	5,054,022	6,400,965

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,042,108	1,520,795
短期借入金	869,616	700,000
1年内返済予定の長期借入金	62,304	56,008
リース債務	177,934	186,465
未払法人税等	25,224	249,030
賞与引当金	26,872	28,762
受注損失引当金	8,241	30,480
その他	142,465	340,351
流動負債合計	2,354,766	3,111,893
固定負債		
長期借入金	113,612	85,604
退職給付に係る負債	112,176	113,195
リース債務	384,143	232,244
繰延税金負債	36,590	16,706
その他	50,205	42,350
固定負債合計	696,728	490,101
負債合計	3,051,494	3,601,994
純資産の部		
株主資本		
資本金	125,000	270,882
資本剰余金	17,351	163,233
利益剰余金	1,986,923	2,554,212
自己株式	—	△479
株主資本合計	2,129,275	2,987,848
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△126,747	△188,877
その他の包括利益累計額合計	△126,747	△188,877
純資産合計	2,002,527	2,798,971
負債純資産合計	5,054,022	6,400,965

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	8,631,168	10,401,763
売上原価	7,424,153	8,757,107
売上総利益	1,207,015	1,644,655
販売費及び一般管理費	799,224	807,644
営業利益	407,791	837,010
営業外収益		
受取利息	776	1,531
受取配当金	0	0
為替差益	20,325	34,900
補助金収入	600	7,807
その他	3,654	1,281
営業外収益合計	25,357	45,521
営業外費用		
支払利息	43,984	47,786
その他	8,338	5,130
営業外費用合計	52,322	52,916
経常利益	380,826	829,615
特別利益		
国庫補助金	—	11,295
特別利益合計	—	11,295
特別損失		
固定資産圧縮損	—	11,001
特別損失合計	—	11,001
税金等調整前当期純利益	380,826	829,909
法人税、住民税及び事業税	91,548	312,700
法人税等調整額	66,236	△50,079
法人税等合計	157,785	262,620
当期純利益	223,041	567,288
親会社株主に帰属する当期純利益	223,041	567,288

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	223,041	567,288
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,649	△62,129
その他の包括利益合計	1,649	△62,129
包括利益	224,690	505,159
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	224,690	505,159

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	125,000	17,351	1,763,882	1,906,233
当期変動額				
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	223,041	223,041
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	223,041	223,041
当期末残高	125,000	17,351	1,986,923	2,129,275

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△128,397	△128,397	1,777,836
当期変動額			
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	223,041
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,649	1,649	1,649
当期変動額合計	1,649	1,649	224,690
当期末残高	△126,747	△126,747	2,002,527

当連結会計年度(自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	125,000	17,351	1,986,923	-	2,129,275
当期変動額					
新株の発行	145,882	145,882			291,764
自己株式の取得				△479	△479
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	567,288		567,288
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-		-
当期変動額合計	145,882	145,882	567,288	△479	858,573
当期末残高	270,882	163,233	2,554,212	△479	2,987,848

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△126,747	△126,747	2,002,527
当期変動額			
新株の発行			291,764
自己株式の取得			△479
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	567,288
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△62,129	△62,129	△62,129
当期変動額合計	△62,129	△62,129	796,444
当期末残高	△188,877	△188,877	2,798,971

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	380,826	829,909
減価償却費	205,193	214,181
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,446	2,201
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,100	22,238
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	9,664	1,272
受取利息及び受取配当金	△777	△1,532
補助金収入	—	△7,807
国庫補助金	—	△11,295
支払利息	43,984	47,786
為替差損益 (△は益)	—	△13,460
売上債権の増減額 (△は増加)	△281,867	△919,886
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△73,098	△155,508
仕入債務の増減額 (△は減少)	36,690	507,985
固定資産圧縮損	—	11,001
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,720	80,767
その他資産・負債の増減額	37,619	177,455
その他	1,632	4,826
小計	352,492	790,136
利息及び配当金の受取額	777	2,035
利息の支払額	△44,039	△49,753
補助金の受取額	—	7,807
法人税等の支払額	△89,460	△94,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,770	655,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△41,237	△38,239
定期預金の払戻による収入	58,235	28,637
有形固定資産の取得による支出	△41,133	△65,154
無形固定資産の取得による支出	△717	△2,896
国庫補助金による収入	—	11,295
差入保証金の差入による支出	△17,080	△574
差入保証金の回収による収入	—	5,280
その他	—	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,933	△61,553

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	154,841	△168,785
長期借入れによる収入	70,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△86,744	△64,304
株式の発行による収入	—	291,764
自己株式の取得による支出	—	△479
上場関連費用の支出	—	△8,664
リース債務の返済による支出	△102,180	△122,918
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,916	△43,388
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,702	6,854
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	210,050	557,901
現金及び現金同等物の期首残高	528,805	738,856
現金及び現金同等物の期末残高	738,856	1,296,757

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

Matsuya R&D (Vietnam) Co.,Ltd.

瑪茨雅商貿(上海)有限公司

Matsuya R&D (Myanmar) Co.,Ltd.

タカハター株式会社

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

会社名	決算日
Matsuya R&D (Vietnam) Co.,Ltd.	12月31日 *1
瑪茨雅商貿(上海)有限公司	12月31日 *2
Matsuya R&D (Myanmar) Co.,Ltd.	9月30日 *1
タカハター株式会社	3月31日

*1：連結決算日現在で仮決算を実施しております。

*2：連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整が行われております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

① 商品・原材料・貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、商品及び原材料の一部については先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

② 製品・仕掛品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

なお、製品及び仕掛品の一部については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産・使用権資産を除く)

主として当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社における1998年4月1日以降に取得した建物及び構築物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～12年

② 無形固定資産(リース資産・使用権資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 使用権資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しておりますが、IFRS第16号「リース」を適用しております。これにより、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

② 受注損失引当金

受注契約に係る案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失に備えるため、その損失見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1)概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1: 顧客との契約を識別する。
- ステップ2: 契約における履行義務を識別する。
- ステップ3: 取引価格を算定する。
- ステップ4: 契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5: 履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1)概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2)適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「補助金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた600千円は、「補助金収入」600千円、「その他」3,654千円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「上場関連費用」は、営業外費用の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」と表示していた「上場関連費用」6,850千円、「その他」1,488千円は、「その他」8,338千円として組み替えております。

(追加情報)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期を正確に予測することは困難な状況にありますが、当連結会計年度以降も一定期間にわたり感染拡大の影響が継続するものの、当社の事業活動に与える影響は限定的であると仮定して、会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症による影響は、いまだ不確実な要素もあるため、状況に変化が生じた場合には、当社の財政状態、経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、縫製自動機、縫製品の2つの製品別の部門及び子会社を置き、事業活動を展開しており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業展開しております。

したがって、当社グループは、「縫製自動機」及び「縫製品」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「縫製自動機」は自動車安全装置縫合システムの開発・製造・販売、レーザー裁断機の開発・製造・販売を行っております。

「縫製品」は血圧計腕帯、カーシートカバー、エアバッグ等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	縫製自動機	縫製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	868,551	7,762,616	8,631,168	—	8,631,168
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,076	—	7,076	△7,076	—
計	875,628	7,762,616	8,638,245	△7,076	8,631,168
セグメント利益又は損失(△)	△115,302	736,990	621,687	△213,896	407,791
セグメント資産	779,065	3,909,286	4,688,352	365,670	5,054,022
その他の項目					
減価償却費	9,096	192,146	201,243	3,950	205,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,507	615,518	619,026	1,038	620,064

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△213,896千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

全社資産365,670千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	縫製自動機	縫製品	計		
売上高					
外部顧客への売上高	363,169	10,038,594	10,401,763	—	10,401,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,079	—	20,079	△20,079	—
計	383,248	10,038,594	10,421,842	△20,079	10,401,763
セグメント利益又は損失(△)	△60,599	1,138,765	1,078,166	△241,155	837,010
セグメント資産	847,824	4,496,414	5,344,238	1,056,727	6,400,965
その他の項目					
減価償却費	6,445	205,473	211,919	2,262	214,181
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,037	60,401	65,438	1,148	66,587

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△241,155千円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
全社費用は、主に当社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
全社資産1,056,727千円の主なものは、当社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費調整額は、全社資産の償却額であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	中国	その他	合計
4,915,879	2,247,294	1,119,870	348,123	8,631,168

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	ミャンマー	その他	合計
154,387	681,810	123,919	768	960,884

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
OMRON Healthcare Manufacturing Vietnam CO., LTD.	2,110,614	縫製品
豊通マテックス株式会社	1,883,855	縫製自動機、縫製品
住商エアバッグ・システムズ株式会社	1,308,056	縫製品
トヨタ紡織東北株式会社	1,278,314	縫製品
高力科技発展（大連）有限公司	901,449	縫製品

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	ベトナム	中国	その他	合計
6,599,129	2,460,108	1,256,302	86,222	10,401,763

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域別に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	ベトナム	ミャンマー	その他	合計
157,386	501,958	119,110	126	778,583

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
OMRON Healthcare Manufacturing Vietnam CO., LTD.	2,417,129	縫製品
豊通マテックス株式会社	2,054,409	縫製自動機、縫製品
厚生労働省	1,664,100	縫製品
トヨタ紡織東北株式会社	1,200,299	縫製品
高力科技發展(大連)有限公司	1,190,162	縫製自動機、縫製品
住商エアバッグ・システムズ株式会社	1,186,419	縫製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	890.01円	1,077.19円
1株当たり当期純利益	99.13円	219.16円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	214.49円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	223,041	567,288
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	223,041	567,288
普通株式の期中平均株式数(株)	2,250,000	2,588,478
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	56,314
(うち新株予約権(株))	(－)	(56,314)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権 新株予約権の個数 1,000個 普通株式 100,000株	－

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,002,527	2,798,971
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	－	－
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,002,527	2,798,971
普通株式の発行済株式数(株)	2,250,000	2,598,500
普通株式の自己株式数(株)	－	89
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	2,250,000	2,598,411

(重要な後発事象)

該当事項はありません。